

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	特化型
信託期間	2023年7月10日まで(1998年7月31日設定)	
運用方針	新興経済国等が発行する相対的に高利回りの米ドル建公社債(エマーシング・カンントリー公社債)を主要投資対象とし、分散投資を行います。各国のファンダメンタルズ分析とクレジット・リスク分析に基づく銘柄選定を基本とします。機動的に米国内債にシフトすることによって、パフォーマンスの安定性を高めます。 原則として外貨建資産については為替ヘッジを行いません。 運用の指図に関する権限は、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託します。	
主要運用対象	米ドル建てエマーシング・カンントリー公社債を主要投資対象とします。	
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。	
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限(分散投資規制)を設けており、投資対象に支配的な銘柄(寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄)が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
- ファンドは、新興経済国等が発行する相対的に高利回りの米ドル建公社債(エマーシング・カンントリー公社債)を主要投資対象としております。エマーシング・カンントリー公社債には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄にデフォルト等の発生があった場合には、大きな損失が発生することがあります。
 * 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

運用報告書(全体版)

グローバル・ エマーシング・ ボンド・オープン

愛称：受取物語



第244期(決算日：2018年12月10日)
 第245期(決算日：2019年1月10日)
 第246期(決算日：2019年2月12日)
 第247期(決算日：2019年3月11日)
 第248期(決算日：2019年4月10日)
 第249期(決算日：2019年5月10日)



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「グローバル・エマーシング・ボンド・オープン」は、去る5月10日に第249期の決算を行いましたので、法令に基づいて第244期～第249期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 (受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
	円			円		%		%	百万円
220期(2016年12月12日)	6,934			30		5.9		97.8	22,710
221期(2017年1月10日)	7,034			30		1.9		97.2	22,876
222期(2017年2月10日)	6,924			30		△1.1		97.0	22,357
223期(2017年3月10日)	6,908			30		0.2		97.3	22,172
224期(2017年4月10日)	6,770			30		△1.6		97.5	21,481
225期(2017年5月10日)	6,921			30		2.7		97.0	21,794
226期(2017年6月12日)	6,771			30		△1.7		97.8	21,202
227期(2017年7月10日)	6,854			30		1.7		97.3	21,353
228期(2017年8月10日)	6,715			30		△1.6		97.8	20,854
229期(2017年9月11日)	6,721			30		0.5		98.3	20,823
230期(2017年10月10日)	6,888			30		2.9		98.2	21,190
231期(2017年11月10日)	6,892			30		0.5		97.4	21,042
232期(2017年12月11日)	6,943			30		1.2		98.1	21,094
233期(2018年1月10日)	6,882			30		△0.4		97.6	20,888
234期(2018年2月13日)	6,419			30		△6.3		97.1	19,359
235期(2018年3月12日)	6,299			30		△1.4		97.5	18,908
236期(2018年4月10日)	6,276			30		0.1		98.2	18,752
237期(2018年5月10日)	6,215			30		△0.5		98.0	18,503
238期(2018年6月11日)	6,184			30		△0.0		97.9	18,257
239期(2018年7月10日)	6,282			30		2.1		97.9	18,435
240期(2018年8月10日)	6,184			30		△1.1		97.6	18,091
241期(2018年9月10日)	6,076			30		△1.3		98.0	17,688
242期(2018年10月10日)	6,139			30		1.5		97.8	17,788
243期(2018年11月12日)	6,143			30		0.6		98.0	17,666
244期(2018年12月10日)	6,078			30		△0.6		97.6	17,328
245期(2019年1月10日)	5,939			30		△1.8		97.8	16,836
246期(2019年2月12日)	6,097			30		3.2		97.5	17,154
247期(2019年3月11日)	6,101			30		0.6		97.3	17,070
248期(2019年4月10日)	6,171			30		1.6		98.2	17,161
249期(2019年5月10日)	6,051			30		△1.5		97.5	16,749

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落	率			
第244期	(期 首) 2018年11月12日	円 6,143		% —	% 98.0		% —
	11月末	6,086		△0.9	98.2		—
	(期 末) 2018年12月10日	6,108		△0.6	97.6		—
第245期	(期 首) 2018年12月10日	6,078		—	97.6		—
	12月末	6,009		△1.1	97.8		—
	(期 末) 2019年1月10日	5,969		△1.8	97.8		—
第246期	(期 首) 2019年1月10日	5,939		—	97.8		—
	1月末	6,016		1.3	98.0		—
	(期 末) 2019年2月12日	6,127		3.2	97.5		—
第247期	(期 首) 2019年2月12日	6,097		—	97.5		—
	2月末	6,158		1.0	97.8		—
	(期 末) 2019年3月11日	6,131		0.6	97.3		—
第248期	(期 首) 2019年3月11日	6,101		—	97.3		—
	3月末	6,201		1.6	97.4		—
	(期 末) 2019年4月10日	6,201		1.6	98.2		—
第249期	(期 首) 2019年4月10日	6,171		—	98.2		—
	4月末	6,145		△0.4	97.0		—
	(期 末) 2019年5月10日	6,081		△1.5	97.5		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

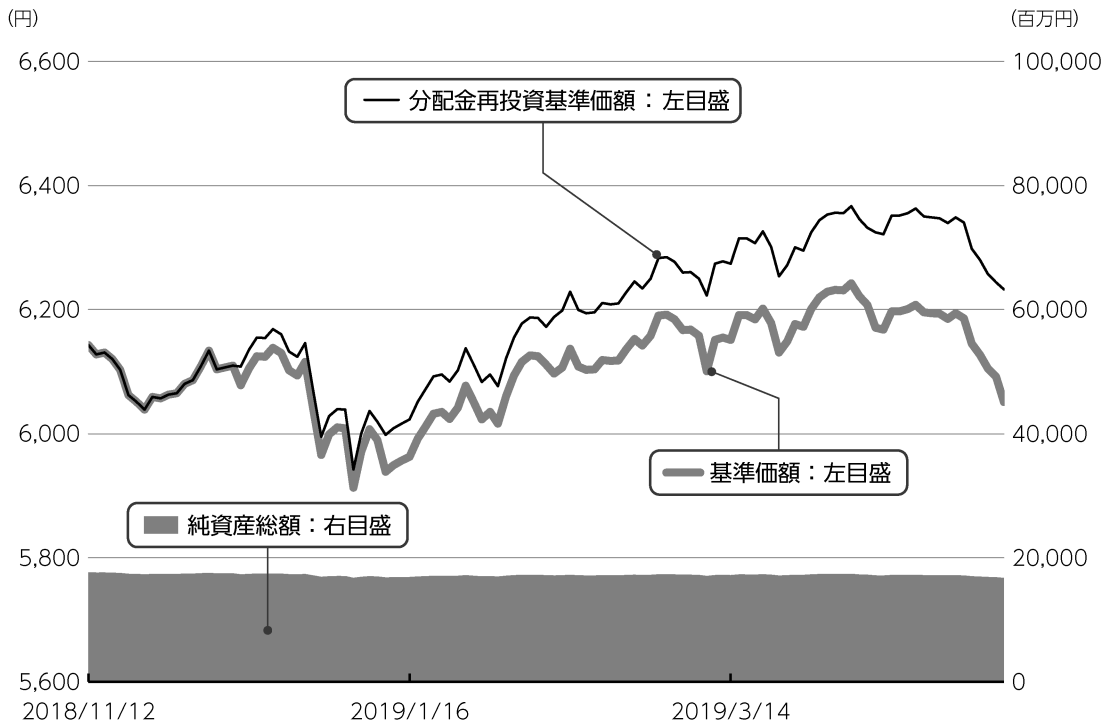
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第244期～第249期：2018年11月13日～2019年5月10日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第244期首	6,143円
第249期末	6,051円
既払分配金	180円
騰落率	1.5%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

エマージング債券市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

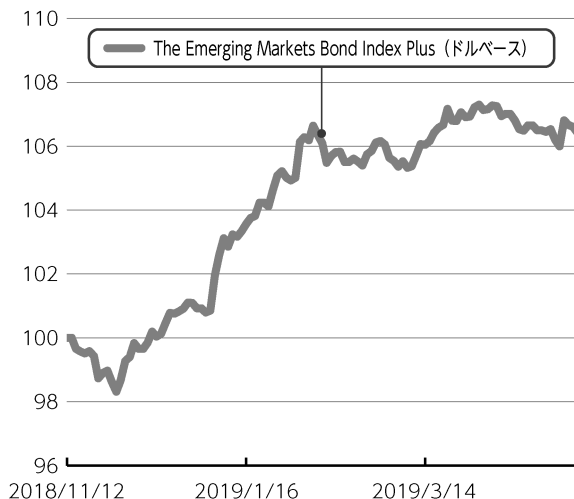
下落要因

主に米ドルが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

第244期～第249期：2018年11月13日～2019年5月10日

投資環境について

債券市況の推移 (当作成期首を100として指数化)

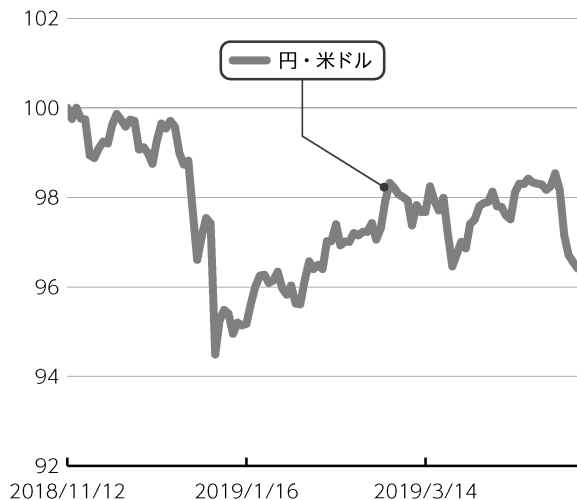


▶ 債券市況

当作成期は、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策の転換によって投資家のリスク選好姿勢が高まったことなどを背景にエマージング債券市況は上昇しました。

(注) The Emerging Markets Bond Index Plus (J.P.Morganエマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス) とは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、エマージングマーケット債市場の代表的なインデックスです。エマージングマーケット債のうち、発行規模・流動性などを考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

為替市況の推移 (当作成期首を100として指数化、対円)



▶ 為替市況

当作成期は、米中貿易摩擦による世界経済の減速懸念が高まったことなどが影響し、主要通貨に対し安全資産と見られている円が買われ、米ドルは対円で下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

組入比率

現物債券の組入比率を高位に維持して運用を行いました。

資産配分

米国国債の組み入れを維持しつつ、エマージング債券市場において比較的信用力が高いと考える国の国債を中心に運用しました。

国別配分等

当作成期では、米国国債の組入比率を引き上げた一方、バリュエーション面等を勘案し、アルゼンチン、南アフリカ、ブラジルなどの組入比率を引き下げました。

金利戦略

2018年12月に米国を中心にデュレーションを長期化しましたが、その後、デュレーションを短期化するなど機動的に変更しました。

ポートフォリオ全体で見ると、米ドルが対円で下落したことなどがマイナスに影響したものの、エマージング債券市況が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

(ご参考)

■ 利回り・デュレーション

作成期首 (2018年11月12日)		作成期末 (2019年5月10日)	
最終利回り	5.3%	最終利回り	4.5%
直接利回り	5.2%	直接利回り	4.7%
デュレーション	7.2年	デュレーション	6.7年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

(ご参考)

■債券の格付分布

作成期首 (2018年11月12日)

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	23.6%	7
AA格	0.0%	0
A格	8.0%	4
BBB格	37.1%	12
BB格以下	29.2%	12
無格付	0.0%	0

作成期末 (2019年5月10日)

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	29.6%	11
AA格	0.0%	0
A格	8.3%	3
BBB格	36.0%	12
BB格以下	23.6%	11
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・AAA格 (AAA、Aaa)
 - ・AA格 (AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3)
 - ・A格 (A+、A、A-、A1、A2、A3)
 - ・BBB格 (BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3)
 - ・BB格 (BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3)
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付 (国の発行体格付) を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS & P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第244期 2018年11月13日~ 2018年12月10日	第245期 2018年12月11日~ 2019年1月10日	第246期 2019年1月11日~ 2019年2月12日	第247期 2019年2月13日~ 2019年3月11日	第248期 2019年3月12日~ 2019年4月10日	第249期 2019年4月11日~ 2019年5月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 (0.491%)	30 (0.503%)	30 (0.490%)	30 (0.489%)	30 (0.484%)	30 (0.493%)
当期の収益	16	16	26	19	23	15
当期の収益以外	13	13	3	10	6	14
翌期繰越分配対象額	1,544	1,530	1,527	1,516	1,510	1,496

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

運用環境の見通し

グローバル金融市場における流動性引き締めや米中貿易摩擦に対する懸念の継続から、世界経済の見通しが下方修正され、2018年末にかけてリスク資産に調整が起こりました。このような状況を受けて、先進主要国の中央銀行はハト派的姿勢へと転換しています。また、米中貿易摩擦やイギリスの欧州連合（EU）離脱等の問題が解決に向かえば、欧州および中国の経済成長にとっての支援材料になると見えています。

今後の運用方針

引き続き、新興経済国等が発行する相対的に高利回りの米ドル建公社債を主要投資対象とし、高水準の利子収益の確保と売買益の獲得をめざす方針です。エマージング国債等の銘柄選定については各国のファンダメンタルズ分析とクレジット・リスク分析に基づいて行うとともに、機動的に米国国債を組み入れることによってパフォーマンスの安定性に配慮した運用を行います。

エマージング債券市場において比較的信用力が高いと考える国の債券を中心に、米国国債も一部組み入れて運用する方針です。一方でバリュエーション面で投資妙味があると判断した債券については、市況動向を見極めながら新規組入や組入比率の引き上げを検討します。

2018年11月13日～2019年5月10日

1万口当たりの費用明細

項目	第244期～第249期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	49	0.804	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(29)	(0.475)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.276)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.053)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.010	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.007)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	50	0.814	

作成期中の平均基準価額は、6,111円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

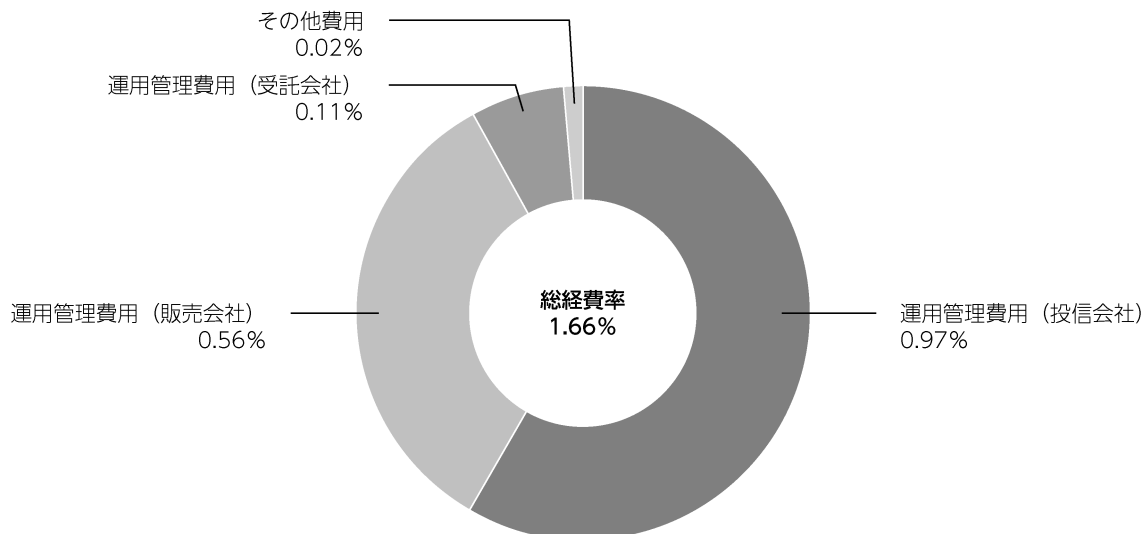
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.66%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月13日～2019年5月10日)

公社債

			第244期～第249期	
			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 47,493	千アメリカドル 56,062

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月13日～2019年5月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	第244期～第249期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 1,310	百万円 631	% 48.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年5月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	第249期末					残存期間別組入比率		
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	5年以上	2年以上	2年未満	
		外貨建金額	邦貨換算金額						
アメリカ	千アメリカドル 148,430	千アメリカドル 148,661	千円 16,331,953	% 97.5	% 23.6	% 71.2	% 24.9	% 1.4	
合 計	148,430	148,661	16,331,953	97.5	23.6	71.2	24.9	1.4	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	第249期末					
	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券						
	2 T-NOTE 250215	2.0	3,300	3,247	356,760	2025/2/15
	2 T-NOTE 250815	2.0	5,250	5,150	565,815	2025/8/15
	2.25 T-NOTE 251115	2.25	2,320	2,308	253,580	2025/11/15
	2.5 T-NOTE 201231	2.5	1,500	1,504	165,285	2020/12/31
	2.625 T-NOTE 230228	2.625	1,700	1,723	189,359	2023/2/28
	2.625 T-NOTE 290215	2.625	5,850	5,936	652,170	2029/2/15
	2.75 T-BOND 470815	2.75	5,900	5,755	632,324	2047/8/15
	2.875 T-NOTE 231031	2.875	3,900	4,002	439,767	2023/10/31
	3 T-BOND 480215	3.0	1,010	1,034	113,602	2048/2/15
	3 T-BOND 490215	3.0	2,300	2,356	258,915	2049/2/15
	3.125 T-NOTE 281115	3.125	11,400	12,051	1,323,928	2028/11/15
	3.6 MEXICO 250130	3.6	1,800	1,800	197,846	2025/1/30
	3.75 MEXICO 280111	3.75	8,540	8,375	920,153	2028/1/11
	3.875 COLOMBIA 270425	3.875	5,000	5,039	553,661	2027/4/25
	4 COLOMBIA 240226	4.0	2,100	2,155	236,762	2024/2/26
	4.25 BRAZIL 250107	4.25	8,100	8,235	904,762	2025/1/7
	4.35 INDONESIA 270108	4.35	1,160	1,204	132,287	2027/1/8
	4.5 COLOMBIA 260128	4.5	2,500	2,623	288,210	2026/1/28
	4.6 MEXICO 480210	4.6	2,630	2,526	277,555	2048/2/10
	4.625 BRAZIL 280113	4.625	1,980	1,995	219,210	2028/1/13
	4.85 SOUTH AFRICA 270927	4.85	7,060	6,879	755,815	2027/9/27
	4.875 RUSSIA 230916	4.875	7,200	7,582	833,029	2023/9/16
	5.375 HUNGARY 230221	5.375	2,630	2,848	312,923	2023/2/21
	5.625 RUSSIA 420404	5.625	3,800	4,183	459,563	2042/4/4
	5.75 HUNGARY 231122	5.75	3,850	4,283	470,586	2023/11/22
	5.875 INDONESIA 240115	5.875	11,000	12,177	1,337,828	2024/1/15
	5.875 REPUBLIC OF 250916	5.875	5,000	5,279	580,025	2025/9/16
	6.375 HUNGARY 210329	6.375	550	586	64,380	2021/3/29
	6.875 ARGENTINA 270126	6.875	1,800	1,346	147,940	2027/1/26
	7.5 ARAB REPUBLIC 270131	7.5	800	819	90,057	2027/1/31
	7.5 ARGENTINA 260422	7.5	12,350	9,548	1,048,953	2026/4/22
	7.625 ARGENTINA 460422	7.625	2,300	1,664	182,875	2046/4/22
	7.875 REP GHANA 230807	7.875	3,100	3,251	357,194	2023/8/7
	8.125 REP GHANA 260118	8.125	2,150	2,220	243,932	2026/1/18
	8.875 ECUADOR 271023	8.875	250	253	27,822	2027/10/23
	9.625 ECUADOR 270602	9.625	1,200	1,263	138,753	2027/6/2
	9.65 ECUADOR 261213	9.65	5,150	5,446	598,311	2026/12/13
合	計				16,331,953	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2019年5月10日現在)

項 目	第249期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 16,331,953	% 95.4
コール・ローン等、その他	787,904	4.6
投資信託財産総額	17,119,857	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (16,654,098千円) の投資信託財産総額 (17,119,857千円) に対する比率は97.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.86円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第244期末	第245期末	第246期末	第247期末	第248期末	第249期末
	2018年12月10日現在	2019年1月10日現在	2019年2月12日現在	2019年3月11日現在	2019年4月10日現在	2019年5月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	17,614,534,497	17,034,766,925	17,267,996,296	17,293,502,138	17,321,451,256	17,119,857,525
コール・ローン等	282,574,910	141,185,549	316,164,184	330,432,602	199,273,347	323,697,042
公社債(評価額)	16,909,569,887	16,457,852,691	16,726,020,601	16,607,524,868	16,852,443,065	16,331,953,585
未収入金	184,545,138	185,405,460	—	111,546,000	44,560,600	252,244,053
未収利息	221,043,754	230,991,265	198,383,289	221,394,547	199,684,048	181,343,527
前払費用	2,166,943	3,107,362	9,471,749	2,817,999	4,196,391	7,632,338
その他未収収益	14,633,865	16,224,598	17,956,473	19,786,122	21,293,805	22,986,980
(B) 負債	286,385,096	198,264,963	113,125,069	222,505,143	160,127,035	370,464,943
未払金	101,250,000	86,544,000	—	110,940,000	44,476,000	259,677,007
未払収益分配金	85,528,112	85,046,138	84,414,680	83,944,819	83,424,070	83,046,464
未払解約金	77,538,383	2,690,063	3,306,494	6,639,568	8,885,541	4,663,486
未払信託報酬	22,007,521	23,918,520	25,333,636	20,922,849	23,276,870	23,014,080
未払利息	280	162	267	104	245	324
その他未払費用	60,800	66,080	69,992	57,803	64,309	63,582
(C) 純資産総額(A-B)	17,328,149,401	16,836,501,962	17,154,871,227	17,070,996,995	17,161,324,221	16,749,392,582
元本	28,509,370,926	28,348,712,914	28,138,226,899	27,981,606,639	27,808,023,417	27,682,154,899
次期繰越損益金	△11,181,221,525	△11,512,210,952	△10,983,355,672	△10,910,609,644	△10,646,699,196	△10,932,762,317
(D) 受益権総口数	28,509,370,926口	28,348,712,914口	28,138,226,899口	27,981,606,639口	27,808,023,417口	27,682,154,899口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,078円	5,939円	6,097円	6,101円	6,171円	6,051円

○損益の状況

項 目	第244期	第245期	第246期	第247期	第248期	第249期
	2018年11月13日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月10日	2019年1月11日～ 2019年2月12日	2019年2月13日～ 2019年3月11日	2019年3月12日～ 2019年4月10日	2019年4月11日～ 2019年5月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	68,578,039	70,510,672	77,447,925	65,700,757	71,058,321	67,381,571
受取利息	66,951,221	69,020,762	76,015,684	64,017,952	69,803,622	65,797,848
その他収益金	1,630,288	1,494,427	1,436,670	1,686,394	1,258,348	1,587,697
支払利息	△ 3,470	△ 4,517	△ 4,429	△ 3,589	△ 3,649	△ 3,974
(B) 有価証券売買損益	△ 147,359,175	△ 355,570,856	475,641,123	50,806,940	231,888,663	△ 295,473,868
売買益	232,130,584	304,881,295	505,202,254	143,745,144	278,300,725	32,967,657
売買損	△ 379,489,759	△ 660,452,151	△ 29,561,131	△ 92,938,204	△ 46,412,062	△ 328,441,525
(C) 信託報酬等	△ 22,068,321	△ 24,196,677	△ 25,649,080	△ 21,258,556	△ 23,612,914	△ 23,340,628
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 100,849,457	△ 309,256,861	527,439,968	95,249,141	279,334,070	△ 251,432,925
(E) 前期繰越損益金	△ 423,040,665	△ 605,395,676	△ 991,788,431	△ 545,205,992	△ 530,162,837	△ 332,474,554
(F) 追加信託差損益金	△ 10,571,803,291	△ 10,512,512,277	△ 10,434,592,529	△ 10,376,707,974	△ 10,312,446,359	△ 10,265,808,374
(配当等相当額)	(1,231,105,170)	(1,225,670,817)	(1,217,023,870)	(1,211,455,543)	(1,204,709,638)	(1,199,638,942)
(売買損益相当額)	(△11,802,908,461)	(△11,738,183,094)	(△11,651,616,399)	(△11,588,163,517)	(△11,517,155,997)	(△11,465,447,316)
(G) 計(D+E+F)	△11,095,693,413	△11,427,164,814	△10,898,940,992	△10,826,664,825	△10,563,275,126	△10,849,715,853
(H) 収益分配金	△ 85,528,112	△ 85,046,138	△ 84,414,680	△ 83,944,819	△ 83,424,070	△ 83,046,464
次期繰越損益金(G+H)	△11,181,221,525	△11,512,210,952	△10,983,355,672	△10,910,609,644	△10,646,699,196	△10,932,762,317
追加信託差損益金	△10,571,803,291	△10,512,512,277	△10,434,592,529	△10,376,707,974	△10,312,446,359	△10,265,808,374
(配当等相当額)	(1,231,105,170)	(1,225,670,817)	(1,217,023,870)	(1,211,455,543)	(1,204,709,638)	(1,199,638,942)
(売買損益相当額)	(△11,802,908,461)	(△11,738,183,094)	(△11,651,616,399)	(△11,588,163,517)	(△11,517,155,997)	(△11,465,447,316)
分配準備積立金	3,171,931,338	3,114,130,464	3,080,340,093	3,032,051,877	2,994,860,704	2,942,139,911
繰越損益金	△ 3,781,349,572	△ 4,113,829,139	△ 3,629,103,236	△ 3,565,953,547	△ 3,329,113,541	△ 3,609,093,854

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 28,756,956,613円
作成期中追加設定元本額 43,255,059円
作成期中一部解約元本額 1,118,056,773円
また、1口当たり純資産額は、作成期末0.6051円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は10,932,762,317円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2018年11月13日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月10日	2019年1月11日～ 2019年2月12日	2019年2月13日～ 2019年3月11日	2019年3月12日～ 2019年4月10日	2019年4月11日～ 2019年5月10日
費用控除後の配当等収益額	46,509,718円	46,313,995円	73,857,054円	53,713,057円	65,518,731円	44,040,943円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円	-円	-円	-円	-円	-円
収益調整金額	1,231,105,170円	1,225,670,817円	1,217,023,870円	1,211,455,543円	1,204,709,638円	1,199,638,942円
分配準備積立金額	3,210,949,732円	3,152,862,607円	3,090,897,719円	3,062,283,639円	3,012,766,043円	2,981,145,432円
当ファンドの分配対象収益額	4,488,564,620円	4,424,847,419円	4,381,778,643円	4,327,452,239円	4,282,994,412円	4,224,825,317円
1万口当たり収益分配対象額	1,574円	1,560円	1,557円	1,546円	1,540円	1,526円
1万口当たり分配金額	30円	30円	30円	30円	30円	30円
収益分配金金額	85,528,112円	85,046,138円	84,414,680円	83,944,819円	83,424,070円	83,046,464円

- ④ 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
- 信託財産の純資産総額
- 1,500億円以下の部分 年10,000分の50
- 1,500億円超2,000億円以下の部分 年10,000分の48
- 2,000億円超の部分 年10,000分の47

○分配金のお知らせ

	第244期	第245期	第246期	第247期	第248期	第249期
1 万口当たり分配金 (税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。